

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省 (会計)労働保険特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
3 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること				1,064,853,097	1,086,342,811	21,489,714
				<160,815>の内数	<243,693>の内数	<82,878>
(2) 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること				25,605,660	29,921,230	4,315,570
				<160,815>の内数	<243,693>の内数	<82,878>
1 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	25,605,660	29,921,230	4,315,570
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<106,820>の内数	<106,660>の内数	<△160>
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<53,995>の内数	<137,033>の内数	<83,038>
(3) 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること				950,528,999	960,065,595	9,536,596
				<160,815>の内数	<243,693>の内数	<82,878>
1 被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと	労災勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	764,905,942	774,734,259	9,828,317
	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	25,270,253	28,022,090	2,751,837
	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入に必要な経費	7,675,642	8,650,560	974,918
	労災勘定	職務上年金給付費等交付金	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	5,407,501	5,800,097	392,596
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<106,820>の内数	<106,660>の内数	<△160>
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<53,995>の内数	<137,033>の内数	<83,038>
2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること	労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	134,620,720	130,054,608	△4,566,112
	労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	9,646,667	10,195,027	548,360
	労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	3,002,274	2,608,954	△393,320
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<106,820>の内数	<106,660>の内数	<△160>
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<53,995>の内数	<137,033>の内数	<83,038>
(4) 安定した労使関係等の形成を促進すること				403,999	411,198	7,199
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	雇用勘定	労使関係安定形成促進費	安定した労使関係の形成促進に必要な経費	403,999	411,198	7,199
(5) 労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること				88,314,439	95,944,788	7,630,349
1 労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること	労災勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入に必要な経費	40,076,515	42,902,754	2,826,239
	雇用勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入に必要な経費	23,967,591	25,966,192	1,998,601
	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用徴収業務に必要な経費	20,294,769	22,870,196	2,575,427
	徴収勘定	業務取扱費	石綿健康被害救済事業に必要な経費	3,975,564	4,205,646	230,082
4 非正規労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること				18,334,282	25,292,422	6,958,140
				<237,241,282>の内数	<255,681,242>の内数	<18,439,960>
(1) 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること				<29,871,114>の内数	<29,749,050>の内数	<△122,064>
1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	<27,842,555>の内数	<27,697,460>の内数	<△145,095>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,903,123>の内数	<1,877,092>の内数	<△26,031>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<125,436>の内数	<174,498>の内数	<49,062>

政策体系	勘定	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
(2) 非正規雇用労働者(有期契約労働者・短時間労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること				<237,080,467>の内数	<255,437,549>の内数	<18,357,082>
1 非正規雇用労働者(有期契約労働者・短時間労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	<207,209,353>の内数	<225,688,499>の内数	<18,479,146>
	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	<27,842,555>の内数	<27,697,460>の内数	<△145,095>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,903,123>の内数	<1,877,092>の内数	<△26,031>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<125,436>の内数	<174,498>の内数	<49,062>
(3) 働き方改革により多様で柔軟な働き方を実現するとともに、勤労者生活の充実を図ること				15,377,441	21,500,926	6,123,485
1 長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様で柔軟な働き方を実現すること	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	6,412,073	12,310,688	5,898,615
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,903,123>の内数	<1,877,092>の内数	<△26,031>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<125,436>の内数	<174,498>の内数	<49,062>
2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること	労災勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	2,181,257	2,298,337	117,080
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<106,820>の内数	<106,660>の内数	<△160>
	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<53,995>の内数	<137,033>の内数	<83,038>
	雇用勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,752,665	6,861,120	108,455
	雇用勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	31,446	30,781	△665
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,903,123>の内数	<1,877,092>の内数	<△26,031>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<125,436>の内数	<174,498>の内数	<49,062>
(4) 個別労働紛争の解決の促進を図ること				2,956,841	3,791,496	834,655
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	労災勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	1,478,429	1,895,758	417,329
	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	1,478,412	1,895,738	417,326
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,903,123>の内数	<1,877,092>の内数	<△26,031>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<125,436>の内数	<174,498>の内数	<49,062>
5 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること				1,976,463,911	2,115,627,536	139,163,625
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること				<74,746,873>の内数	<74,839,952>の内数	<93,079>
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	67,175,945	79,663,049	12,487,104
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,903,123>の内数	<1,877,092>の内数	<△26,031>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<125,436>の内数	<174,498>の内数	<49,062>
(2) 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること				116,385,467	113,178,369	△3,207,098
1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	116,385,467	113,178,369	△3,207,098
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	<69,703,298>の内数	<69,067,236>の内数	<△636,062>
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	<3,015,016>の内数	<3,721,126>の内数	<706,110>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,903,123>の内数	<1,877,092>の内数	<△26,031>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<125,436>の内数	<174,498>の内数	<49,062>

政策体系	勘定	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				<281,956,226>の内数	<300,528,451>の内数	<18,572,225>
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	<207,209,353>の内数	<225,688,499>の内数	<18,479,146>
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	<69,703,298>の内数	<69,067,236>の内数	<△636,062>
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	<3,015,016>の内数	<3,721,126>の内数	<706,110>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,903,123>の内数	<1,877,092>の内数	<△26,031>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<125,436>の内数	<174,498>の内数	<49,062>
(4) 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行うこと				1,775,100,479	1,908,662,441	133,561,962
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を行うこと	雇用勘定	失業等給付費	育児休業給付に必要な経費	<2,028,559>の内数	<2,051,590>の内数	<23,031>
	雇用勘定	失業等給付費	失業等給付に必要な経費	1,155,426,871	1,186,417,112	30,990,241
	雇用勘定	業務取扱費	失業等給付業務に必要な経費	39,645,254	53,704,345	14,059,091
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,903,123>の内数	<1,877,092>の内数	<△26,031>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<125,436>の内数	<174,498>の内数	<49,062>
(5) 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				17,802,020	14,123,677	△3,678,343
1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	雇用勘定	就職支援法事業費	就職支援法事業に必要な経費	17,802,020	14,123,677	△3,678,343
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	<69,703,298>の内数	<69,067,236>の内数	<△636,062>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,903,123>の内数	<1,877,092>の内数	<△26,031>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<125,436>の内数	<174,498>の内数	<49,062>
6 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること				98,098,199	100,808,117	2,709,918
(1) 多様な職業能力開発の機会を確保すること				<74,746,873>の内数	<74,839,952>の内数	<93,079>
1 多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	88,873,682	91,178,565	2,304,883
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	<69,703,298>の内数	<69,067,236>の内数	<△636,062>
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	<3,015,016>の内数	<3,721,126>の内数	<706,110>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,903,123>の内数	<1,877,092>の内数	<△26,031>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<125,436>の内数	<174,498>の内数	<49,062>
(2) 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等を行うこと				4,499,384	4,655,323	155,939
2 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,778,676	2,918,518	139,842
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	<69,703,298>の内数	<69,067,236>の内数	<△636,062>
	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	<3,015,016>の内数	<3,721,126>の内数	<706,110>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,903,123>の内数	<1,877,092>の内数	<△26,031>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<125,436>の内数	<174,498>の内数	<49,062>
3 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,720,708	1,736,805	16,097
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,903,123>の内数	<1,877,092>の内数	<△26,031>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<125,436>の内数	<174,498>の内数	<49,062>

政策体系	勘定	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	
(3) 「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること				4,725,133	4,974,229	249,096	
				<2,028,559> の内数	<2,051,590> の内数	<23,031>	
	1 技能継承・振興のための施策を推進すること	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	4,725,133	4,974,229	249,096
		雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	<1,903,123> の内数	<1,877,092> の内数	<△26,031>
	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	<125,436> の内数	<174,498> の内数	<49,062>	
所 管 計				3,157,749,489	3,328,070,886	170,321,397	
				<309,959,596> の内数	<328,469,604> の内数	<18,510,008>	
				3,467,709,085	3,656,540,490	188,831,405	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 30年度予算額は、31年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
4. 30年度予算額は、当初予算額である。